

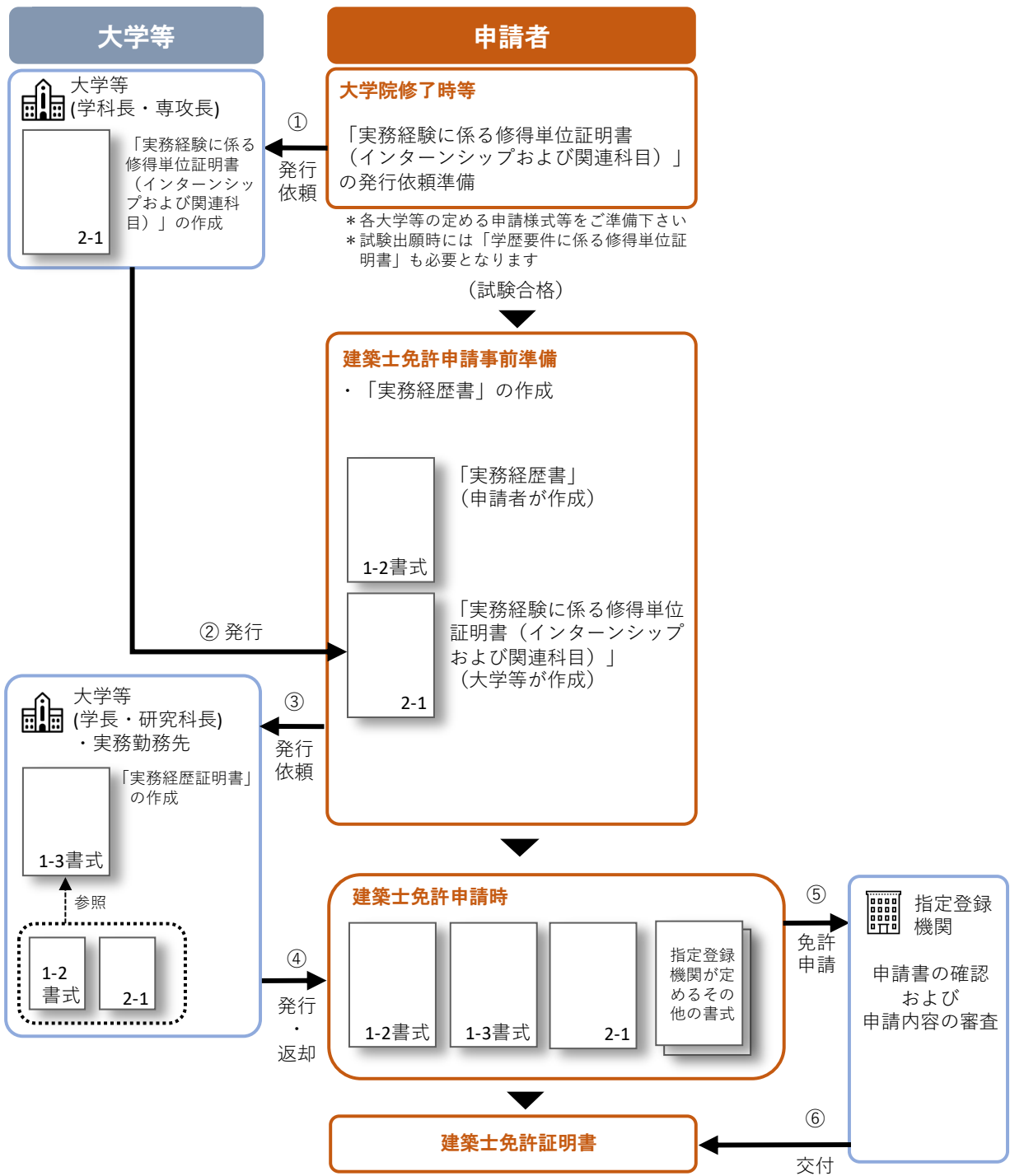
建築士免許登録時の実務経歴書・実務経歴証明書の記載方法等に関するガイドライン
【「インターンシップおよび関連科目」を建築士免許登録時の建築実務の経験として申請する者向け】

令和2年3月
日本建築学会

改正建築士法の施行（令和2年3月1日）に伴い、「インターンシップおよび関連科目」を実務経験として建築士免許登録を申請する際の必要書類に変更が生じていますので、ご注意願います。
インターンシップおよび関連科目に基づく実務経歴証明に必要な書式を次ページに示します。

申請者は下記に留意の上、建築士免許申請を行ってください。

- 1) 申請者は、実務経歴書(第一号の二書式)を別添の記入例を参考に記入してください。
- 2) 申請者は、記入した実務経歴書およびインターンシップおよび関連科目に関する「実務経験に係る修得単位証明書」(従来通りの書式、図中2-1)《図中①・②》を大学等に提出し、実務経歴証明書(第一号の三書式)の発行を依頼してください。実務経歴証明書の証明者は、大学等の学長又は研究科長(別名称を用いている大学は同職相当)に限りますのでご注意ください《図中③・④》。(※実務経験に係る修得単位証明書の証明者は従来通りの学科長または専攻長等でも構いません。)
- 3) 実務経歴書と実務経歴証明書が準備できましたら、指定登録機関が定める建築士免許登録申請に必要な書類と併せて、指定登録機関に免許の申請を行ってください《図中⑤》。



建築士免許登録申請フローのイメージ
 (「インターンシップおよび関連科目」に基づく実務経歴を用いる場合)

実務経歴書

〔記入注意〕 この実務経歴書は勤務先（自営業を含む）毎に作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

私は、一級建築士の免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者が当該書類の内容が事実と相違ないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

令和〇年 〇〇月 〇〇日

国土交通大臣 殿
中央指定登録機関
公益社団法人日本建築士会連合会

氏名 建築 士郎
(自 署)

勤務先等

勤務先(部課名まで)	所在地(番地まで)	在職期間の合計	
		年月～年月	年月数
〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R2年4月～R4年3月	2年 0月

在職期間		地位職名	建築実務の内容(建築士法施行規則第一条の二)
年月～年月	年月数		
R2年4月～R4年3月	2年 0月	学生	大学院の課程におけるインターンシップ
年 月～年 月	年 月		
年 月～年 月	年 月		

建築実務の詳細		建築実務経験期間の合計	
		2年 0月	

(1)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	インターンシップおよびインターンシップ関連科目の修得	—	R2年4月～R4年3月	100%	2年 0月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)					
〔 〕					
〇〇建築設計事務所における建築設計に関するインターンシップを行い、インターンシップおよびインターンシップ関連科目の修得により大学院が定める所定の単位数30単位を取得。 建築士試験の大学院における実務経験に係る修得単位証明書(別紙)を提出。					

(2)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～年 月	%	年 月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)					
〔 〕					

(3)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～年 月	%	年 月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)					
〔 〕					

実務経歴書記入例（インターンシップの場合）

(4)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[]					
(5)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[]					
(6)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[]					
(7)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[]					
(8)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
[]					
※経由庁(機関)記載欄		※登録機関記載欄			

実務経歴書記入例（インターンシップの場合）

第一号の三書式（第一条の五関係）（A4）

実務経歴証明書

令和〇年 〇〇月 〇〇日

国土交通大臣
中央指定登録機関 殿
公益社団法人日本建築士会連合会

〇〇大学大学院〇〇研究科長

証明者 登録 太郎 印

住所・所在地 東京都〇〇区〇〇-〇〇

電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

担当 〇〇大学大学院〇〇研究科 免許 一郎
電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

免許申請者との関係 申請者が所属する
研究科の研究科長

下記の者が申請した一級建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違しないことを証明します。

記

1. 免許申請者氏名 建築 士郎

2. 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月

建築実務の内容：

- 〇〇建築設計事務所における建築設計に関するインターンシップを行い、インターンシップおよびインターンシップ関連科目の修得により、大学院が定める所定の単位数30単位を取得

備考

- この実務経歴証明書は、実務経歴書毎に作成すること。
- 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。
- 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。